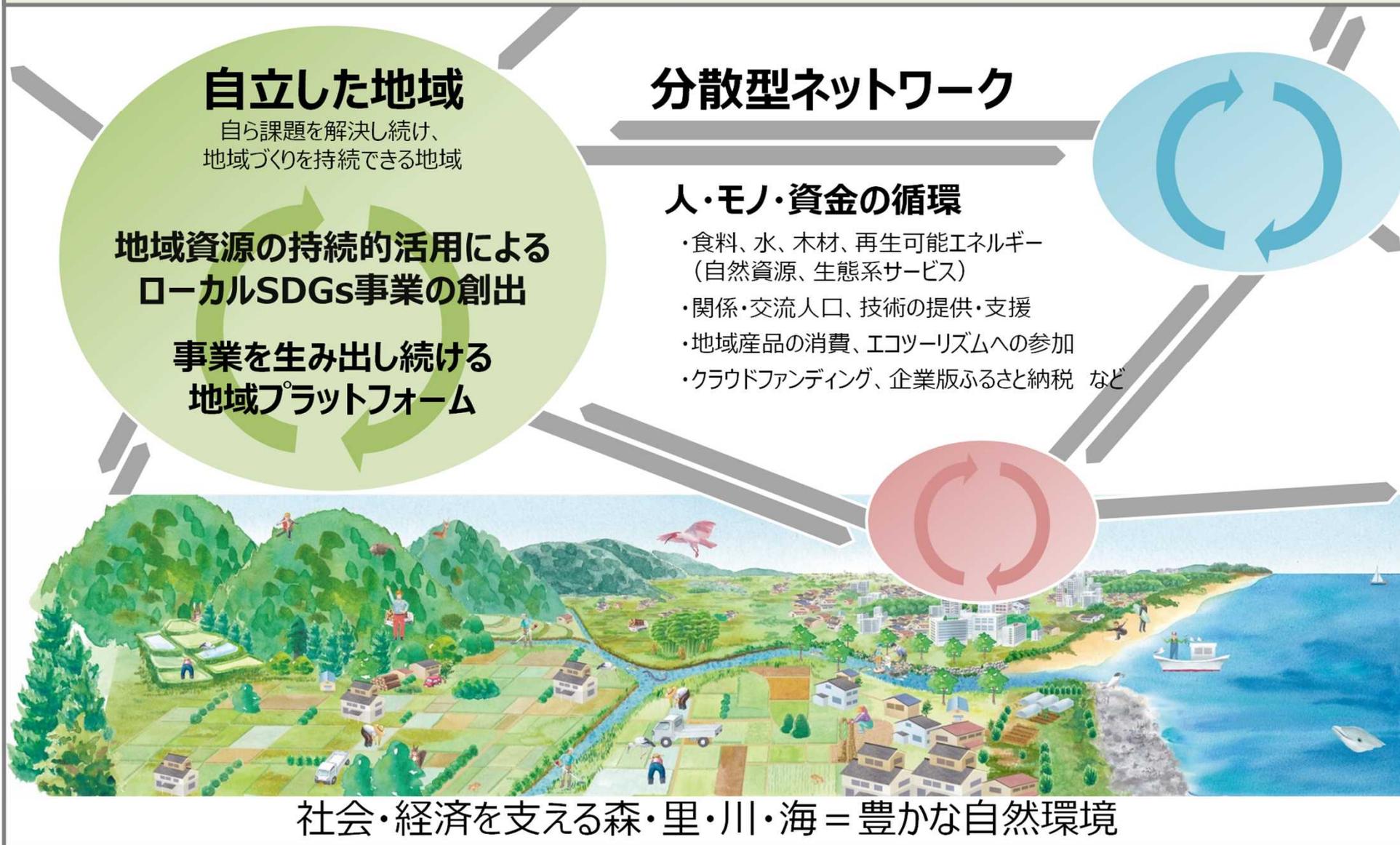


地域循環共生圏 = 自立・分散型の持続可能な社会

資料 2

地域の主体性:オーナーシップ 地域内外との協働:パートナーシップ 環境・社会・経済の同時解決



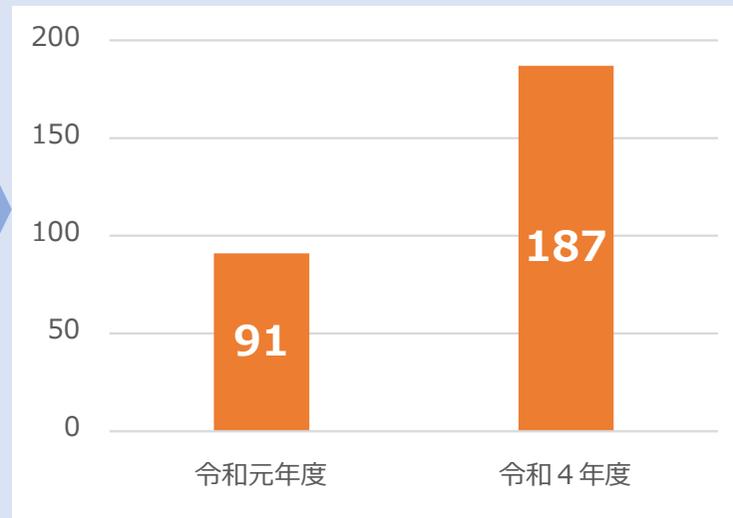
地域循環共生圏（2018年、閣議決定）とは、**地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くしていくビジネスや事業（ローカルSDGs事業）**を社会の仕組みに組み込むとともに、例えば都市と農村のように、地域の個性を活かして**地域同士で支え合うネットワークを形成**するという、「**自立・分散型社会**」を示す考え方。その際、私たちの暮らしが森・里・川・海の連関からもたらされる豊かな自然環境に支えられていることを基本とする。

地域循環共生圏の実績

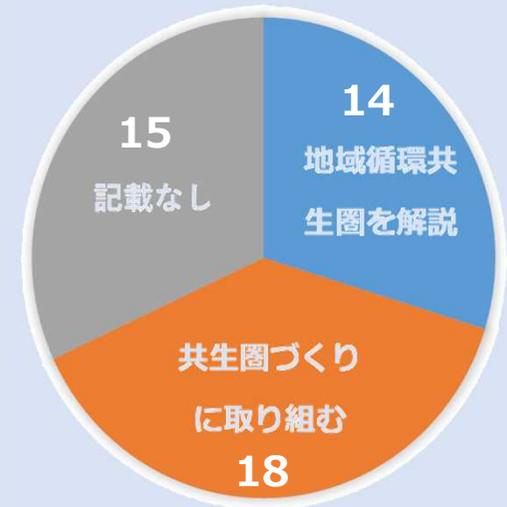
- 令和元年度（2019年度）より地域プラットフォームづくりに関するモデル事業※1を実施
- 令和2年度（2020年度）から各地でのプラットフォームづくりを支援する「全国プラットフォーム※2」を設置

※1：環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
 ※2： <http://chiikijunkan.env.go.jp/>

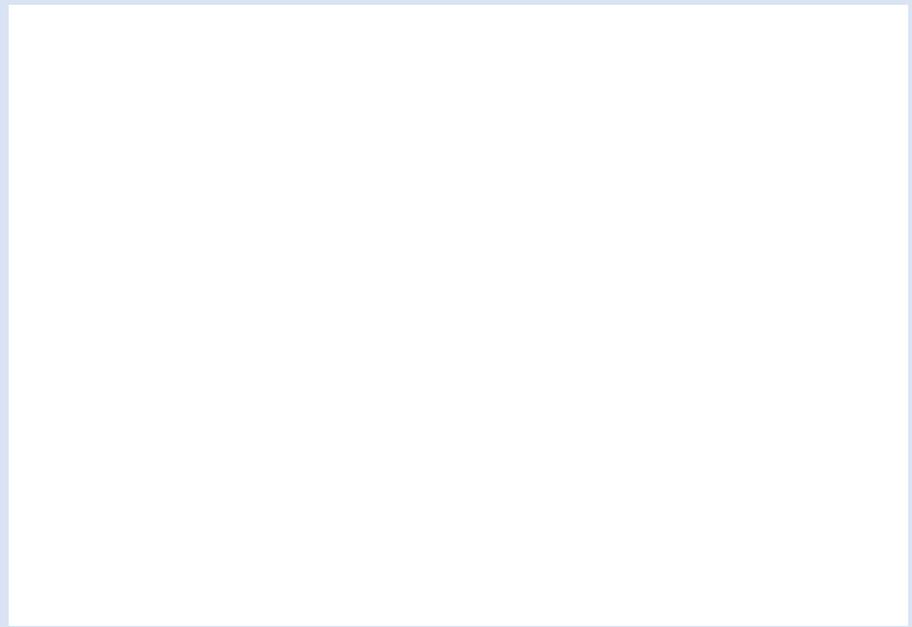
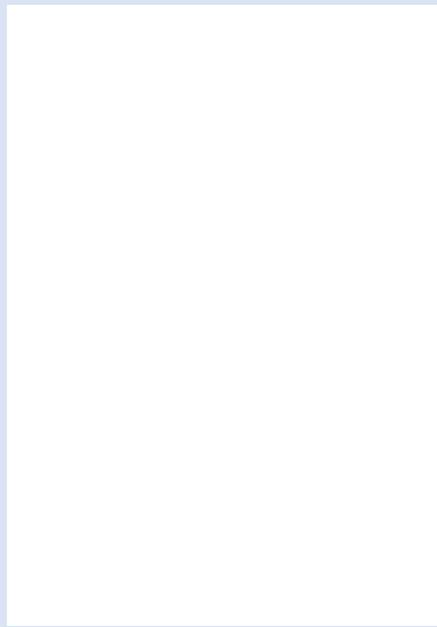
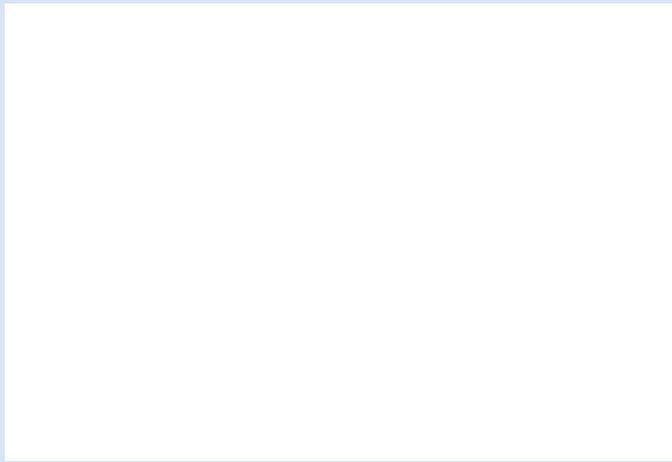
地域循環共生圏形成に取り組む団体数が**4年間で倍増**



約7割の都道府県で環境基本計画に位置づけ



- 令和4年度（2022年度）以降の高校教科書（実教出版 詳述公共）において解説



地域循環共生圏（ローカルSDGs）の三原則

環境・社会・経済課題の同時解決



地域の 主体性

(オーナーシップ)

地域の人が、ワクワク感とやりがいを大切にしながら、主体的に事業を立ち上げ、運営している

協働

(パートナーシップ)

地域内の多様な分野の人による協働、地域外の人とのつながり・支えあいによって、事業を立ち上げ、運営している

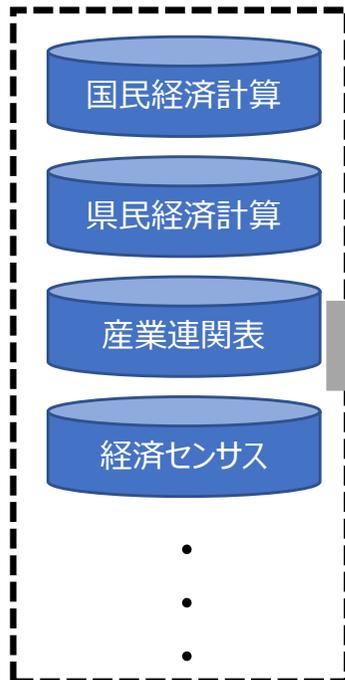
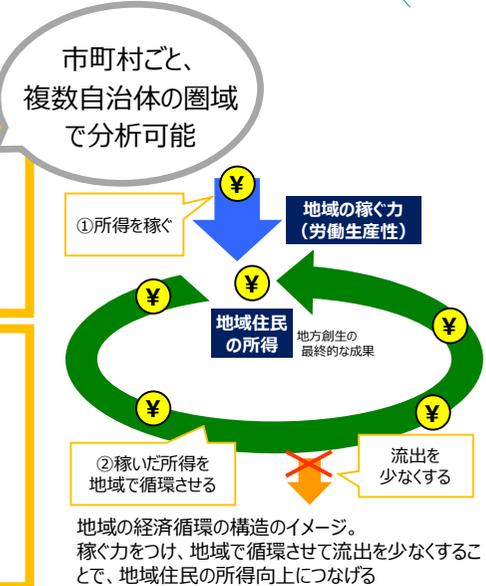
地域経済循環分析 = 経済側面を可視化

自動作成ツール

- 地域経済の全体像と、域外からの資金の流入を「見える化」
- 資金の流れ、産業間のつながり、経済構造を簡単に把握

経済波及効果ツール

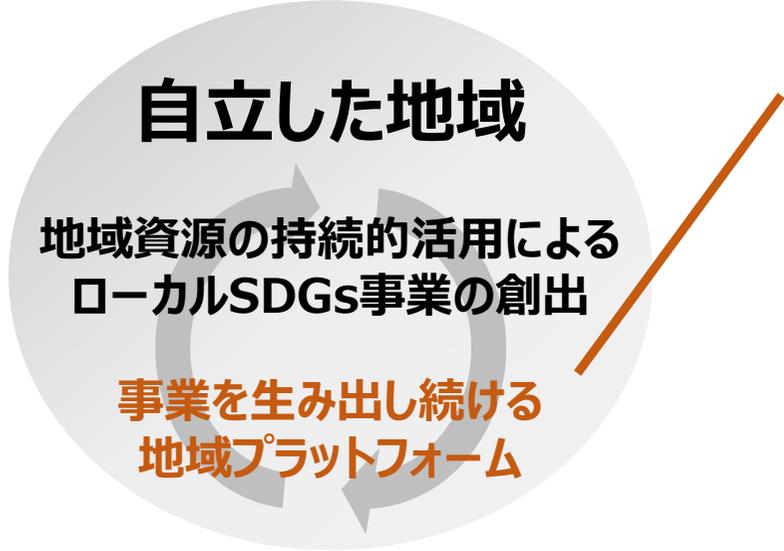
- 再エネ導入や、観光客増加等の経済波及効果をシミュレーション
- 様々な条件を自ら設定して試算
- 事業効果と、施設整備施策は建設効果を出力



出力イメージ

- ✓ 地域共生型再エネ事業の検討
- ✓ 得意分野を生かした地域振興施策の立案
- ✓ 統計データに基づいた合意形成の促進

地域プラットフォームと、地域コーディネーター



地域プラットフォーム

▶ ローカルSDGs事業が次々に生まれ育つ場

機能 1 : 事業主体 (候補) を発掘する
 機能 2 : 事業主体 (候補) を応援して事業化に導く

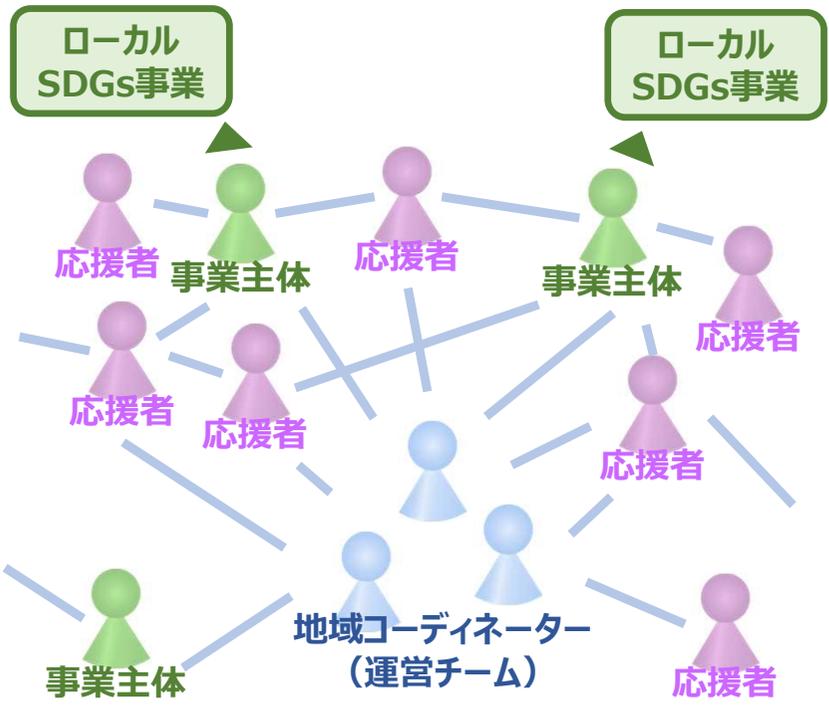
形態 : 以下のケースがある (会議体に限らない)

- ・ 特定組織 (NPO、協議会、自治体等) と、その組織とつながる人々
- ・ 制度と、その制度に参加する人々 (基金制度、イベント、アワード等)

地域コーディネーター

▶ 地域プラットフォームの運営チーム

- 地域の様々な人の声を聴き、課題や地域資源を把握する
- 地域の構造を整理し、ビジョンをとりまとめる
- ビジョン、地域のストーリーを発信し、共感者 (事業主体やその応援者) を集め、地域プラットフォームを立ち上げる
- 事業主体が事業を起こすためのチャレンジをサポートする (構想・計画のブラッシュアップ、試行、資金調達、マッチング等)
- 事業が地域ビジョンに沿っているかチェックし、改善を促す
- 地域プラットフォームの持続的運営のため資金確保、体制強化、人材育成、情報発信



地域プラットフォームのイメージ

特定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金（活動地域：徳島県内）

形成された地域プラットフォーム：ステークホルダー 49 団体

ツアー事業者	生活協同組合	ボランティア団体	県・経営推進課	(株) 酒造	小学校	(NPO) 農産物食品開発
航空会社	地方銀行	地方大学	(公財) 産業振興に関する機構	グリーン社会推進課		
肥料会社	地元窯元 (大谷焼)				観光協会	空港管理会社
地域商社					リゾートホテル	農業協同組合
自治会	市・農林水産課				食料品小売店	首都圏の大学
	環境政策課					

地域コーディネーター = プラットフォーム運営者
NPO法人とくしまコウノトリ基金

※記載されているステークホルダーは一部

成果

創出した
ローカル
SDGs
事業の数

32



エコツアー商品開発

- コウノトリ生息地をフィールドに、保全活動を紹介し、コウノトリ配慮型商品の生産事業者を訪問するツアーを2つのガイド団体と共同開発。コウノトリに関する環境教育をツアーを通じて実施。コウノトリ配慮型商品の売り上げにも貢献
- ツアーの売り上げの一部は基金に寄付され、コウノトリの保全活動に活用
- シンポジウムで取り組みを発表することで、新たに5つのツーリズム団体との連携体制構築



日本酒開発

- コウノトリの餌生物が増えるよう配慮した特別栽培米（減農薬・減化学肥料）を農家が生産し、地元酒蔵がR3は全量買い取り醸造。売り上げの一部は基金に寄付
- 1年目：1300本→2年目：3000本に増産。生協をはじめ多くのステークホルダーが販売を担い協力。作付面積は2倍強に拡大。3年目は醸造仕向けの米の一部を「コウノトリのお米」として販売開始
- 生協の組合員を対象とした自然観察会を開催。観察会の室内会場には廃校を活用



レンコン消費拡大

- コウノトリの餌生物が増えるよう配慮したレンコン（減農薬・減化学肥料）を県内のほか、県外小売店（京都府内）でも販売。また、そのレンコンを活用したレトルト商品を大学、NPOと共同開発。売り上げの一部は基金に寄付
- 地域内のレストランと連携して、レンコンを活用したメニューを開発し、地域情報誌を通じてレンコンフェアを開催。関西中心だった出荷先から、関東市場への販売ルートを開発中



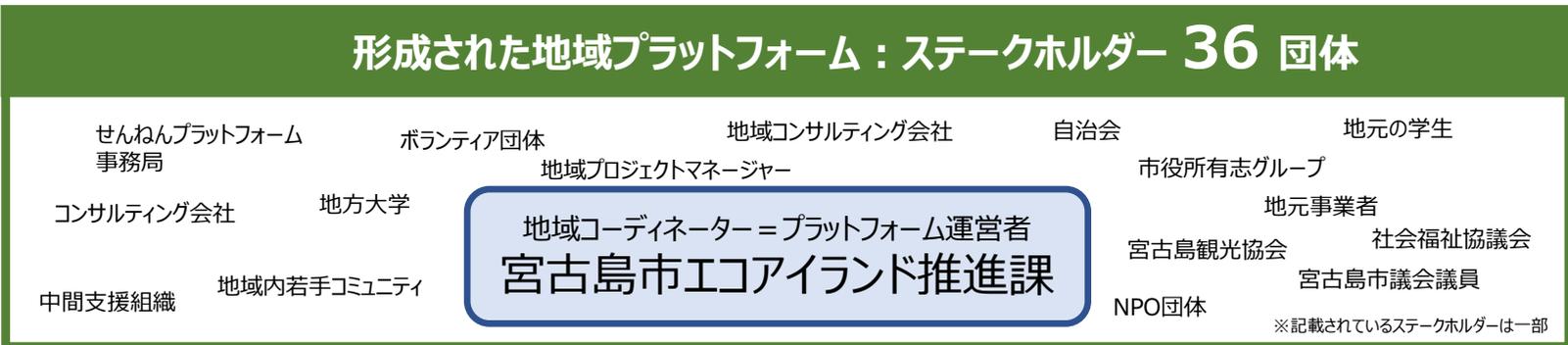
寄付の増加

- 陶器、柚子味噌などから基金に寄付される商品を、ステークホルダーに働きかけて開発。売り上げの一部は基金に寄付
- リゾートホテルに働きかけて、宿泊代から基金に寄付するプランを販売。ホテルのオンラインショップでコウノトリレンコンを販売したり、宿泊客にコウノトリ等の自然観察会を提供
- 米国コカ・コーラ財団がグリーンインフラ取組を評価し活動資金を助成（R3.11～：4年間）



宮古島市（活動地域：沖縄県宮古島市内）

形成された地域プラットフォーム：ステークホルダー 36 団体



成果

創出した
ローカル
SDGs
事業の数

17



ローカルSDGs事業を生み出し続ける仕組み

- 島を持続させたい人を発掘し、賛同する市民で応援して事業化を目指す仕組みを構築
- 二ヶ月に一度ソーシャルシネマの上映会及び島の将来を語り合う公開座談会、市民がアイデアを発表し、協働を投げかけるイベントを開催。FMとの連携、SNS活用により、島外の人ともつながり、賛同応援を得る（R3実績：発表者2名、401件の賛同、240件を超える支援表明）
- R4より企業版ふるさと納税3000万円(3年間)を活用し、プラットフォームの自走・法人化を進めることを検討



集落の活性化（狩俣地区）

- 子供の送迎、病院通いのために、EVカーシェアリングサービスを公民館が開始
- 公民館屋根に、地域新電力が第三者所有モデルで太陽光パネルを設置しEVに活用
- 公民館に調理場を整備し、地元シェフを招いた予約制レストランを営業。未利用魚や地産野菜を活用した弁当を販売する法人設立を検討
- 子供たちの遊び場、地域の見守りの場として、学校内にツリーハウスを整備

出場者2. 佐々木有希さん
城辺出身2児の母。
コミュニティ「宮古は日ごとキレイな島だ！」発起人。

課題

- 道路・畑・茂みコピ捨てゴミが存在
- いくら拾ってもゴミがなくなるらない現状

アイデア

ごみゼロの島を達成する為の
ごみゼロネットワークをつくる！



宮古島市のごみをゼロにするためのネットワークづくり

- 「せんねん祭」から生まれた市民主体プロジェクト
- ごみのポイ捨て、海洋プラスチック問題に、市民のネットワークを構築し、ごみゼロの島を目指す
- 賛同した島内外の関係者がミーティングを開催し、効果的・効率的なごみ拾い・回収方法を検討
- 学童団体によるごみ箱の試験設置、高校生と企業が連携したごみの位置を共有するアプリ開発が進められている

出場者1. 松原正明さん
宮古島ルーツ、料理人で自然栽培農家。
元カフェ「うふんみ」経営、「工房ぬまの森」オーナー。

課題

- 害獣として殺処分され廃棄されるクジャク
- 食卓に並ぶお肉は輸入に頼っている現状

アイデア

ジビエを通して
食育の機会をつくりたい！

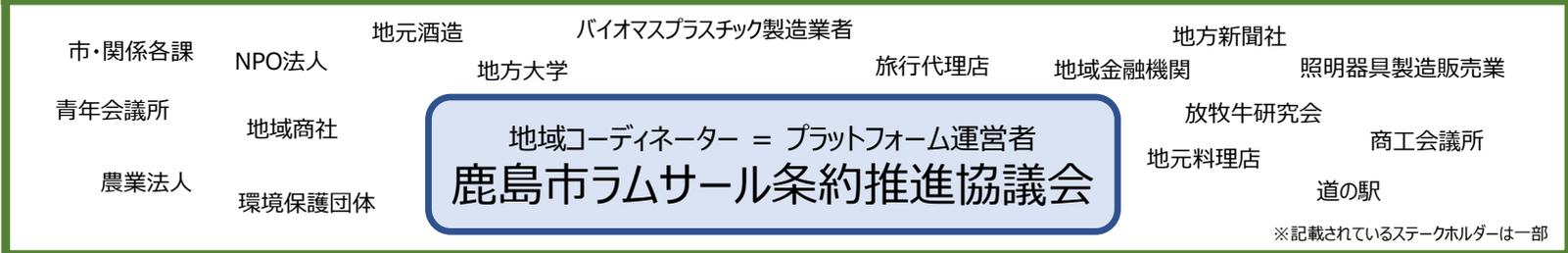


クジャクのジビエを通じた食育の機会創出

- 「せんねん祭」から生まれた市民主体のプロジェクト
- 島の生態系への悪影響、農業被害をもたらすクジャクを、駆除するだけでなく、ジビエでの活用を目指す
- 衛生的に処理できる食肉加工施設の設計等をせんねん祭賛同者の協力を得て実施。施設整備には国の補助制度活用を検討
- 食品パッケージのデザイン等は、同賛同者の協力を得てクラウドファンディングを検討

鹿島市ラムサール条約推進協議会（活動地域：佐賀県鹿島市内）

形成された地域プラットフォーム：ステークホルダー 80 団体



成果

創出した
ローカル
SDGs
事業の数

23



ラムサールブランド商品の開発・販売

- ラムサール条約湿地である肥前鹿島干潟の保全に寄与する商品に対して専用シールを貼付。当該シールを事業者に買い取ってもらうことで、商品のブランド化と、商品売上げの一部が協議会の設置する基金に還元される仕組みを構築
- 基金は干潟の保全活動に活用しており、累計100万円を突破
- ラムサールブランド商品は主に、干潟に隣接している道の駅鹿島で販売
- 商品の一部は、東京ソラマチで開催されたSDGs関連ポップアップショップでも販売



酒蔵ツーリズムにおける脱炭素化

- 肥前浜宿には酒蔵が多く、イベント時には全国から8万人以上の観光客が来訪するが、試飲用のプラスチックカップの大量廃棄が課題
- そこで、米等の国産バイオマス資源を活用して作られるプラスチック樹脂素材により試飲用プラスチックカップを製作し、酒蔵ツーリズムにおける脱炭素化を推進
- 同プラスチック樹脂素材は、肥前鹿島干潟のゴミ拾い活動時のゴミ袋としても活用予定



グリーンインフラ日本酒の開発・販売

- 鹿島市山間部の棚田は、土砂崩れを防ぐグリーンインフラ(GI)として機能しており、干潟への土砂流入による環境悪化を防いでいるが、耕作放棄が進んでいる
- このため、棚田で栽培した米を地元の酒蔵が買い取って醸造し、「グリーンインフラ日本酒」として販売。この際、地銀が設置した地域商社を介して販路拡大し、販売開始約1月で約3000本を販売
- 酒粕等の廃棄物は、耕作放棄地で放牧している経産牛のエコフィードへの活用、酒蔵ツーリズムで使用するプラスチックカップの材料として使用



カモの食害対策 × エコツアー

- 干潟ではノリ養殖が盛んだが、カモによる食害のため、干潟の保全に対する漁師の理解・協力が得られにくいことが課題
- LEDによる野鳥の誘導技術を持つ企業と連携し、カモを干潟から追い払いつつライトアップし、ナイトツーリズムのコンテンツを生成。旅行会社と連携してモニターツアーを開催



地域コーディネーターを支援する「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」

先進事例

共生圏づくりの手引き

モデル地域の取組み

地域を応援したい企業との出会い



 フェイスブック

共生圏づくりを進める地域の紹介



<http://chiikijunkan.env.go.jp/>



メールマガジン

セミナーやフォーラム、シンポジウムなど、学びの機会、仲間作りの場のご案内

グッドライフアワード

- 「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取組を**大臣表彰**することで、**活動を応援**するとともに、優れた取組を発信
- 「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、**草の根の国民参加型**の事業として実施
- 国内の企業・学校・NPO・自治体・地域・個人を対象に公募
- 9年間で319取組みを表彰 = ローカルSDGs事業の見本市



エコでソーシャルな活動

表彰
普及・受賞活動の発展

持続可能な
暮らし

環境問題

(資源・エネルギー、
温暖化、自然破壊等)

× 同時解決

社会・経済問題

(地域創生、少子高齢化、
医療福祉等)



荒れた山林を児童養護施設の子どもたちと伐り拓いて里山づくり ～自らの力でふるさとを創り上げる試み～ (NPO法人 東京里山開拓団)



- ✓ 2009年発足。12年より八王子市美山町（1.5ha）・あきる野市菅生(1ha)の山林を活動場所として児童養護施設の子どもたちと里山開拓を開始
- ✓ 環境保全と児童福祉という社会課題を同時に克服することを目指す



里山に子どもたちを迎える準備をする代表の堀崎さん



到着した子どもたちを大人のスタッフがお出迎え



手作りかまごでの火起こし



里山のシンボルともいわれる絶滅危惧種ミゾゴイの姿が撮影されました



古い民家を手作業でリフォームした児童養護施設のための里山付き別荘「さとごろうりん菅生」里山ライフを満喫できる拠点だけでなく共同生活が難しい児童の緊急避難先としても利用

2020年第8回グッドライフアワード環境大臣賞最優秀賞

https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/report2020-tokyosatoyama.html



自然を傷つけない屋根上太陽光発電とグリーンテックで 環境に優しいエネルギー循環の実現 (株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ)

- ✓ 既存施設の屋根を活用することで自然環境への負荷をかけずに再生可能エネルギーを増やすことを実現
- ✓ オフグリッド発電設備における累計稼働実績

37都道府県／419施設/86,953kW
(2022年9月末現在)



フレッセイ 榛東新井店



エネルギーを
創る

分散型太陽光発電設備の設置・運用
既存施設の屋根を活用した太陽光発電
施設。国内No.1の実績
災害時の予備電源としてBCP対策にも
貢献



エネルギーを
繋ぐ

事業所・家庭向けにCO2ゼロ電力を供給
割安な電力以上のメリットを享受できる
プランを提供。
CO2ゼロのプランをメインに展開



エネルギーを
減らす

エネルギーマネジメントソリューションの提供
電力ビッグデータとAIを活用し、電気
使用最適化によるコスト・CO2削減を
実現



エネルギーを
活かす

顧客の“GX”を実現する。次世代エネ
ルギープラットフォーム
施設の再生可能エネルギー100%化を
実現する為、EVチャージャーなどの機
器をワンデバイスで統合制御し、再エ
ネ自給比率を最大化するGXプラット
フォーム

2021年第9回グッドライフアワード環境大臣賞最優秀賞
<https://www.goodlifeaward.jp/?glaentry=glaentry-6742>